2026.11.16

中国経済情勢／ヒアリング

中国経済の牽引役は自動車産業からハイテク産業へ主役交代

～マクロ経済政策は外需好調を下支えとしながら、構造改革推進を優先～

＜北京・香港・広州・上海出張報告（2026 年 10 月 18 日～11 月 1 日）＞

キヤノングローバル戦略研究所
瀬口清之

＜主なポイント＞

○　26 年 3Q（7～9 月期）の実質 GDP 成長率は前年比＋4.5%と、前期（同＋4.3%）に比べ小幅増大。26 年通年では 4.6～4.7%に達する見通し。内需の実質 GDP 成長率への寄与度は 1Q 同＋4.2%、2Q 同＋3.4%、3Q 同＋2.7%と本年入り後顕著に低下。

○　3Q の輸出は、東南アジア、アフリカ向け等が高い伸びを示したほか、米国、欧州向けも 2 桁の伸びとなり、全体でも同＋22.0%と高伸。先行きは EU、東南アジアとの貿易摩擦回避のため、現地生産にシフトし、輸出の伸び鈍化傾向が予想されている。

○　3Q の投資の産業分野別の伸び率を見ると、製造業設備投資、インフラ建設投資、不動産開発投資のすべての分野においてマイナス幅が拡大。ハイテク産業関連は 2 桁の高い伸びを示したが、ハイテク関連以外の業種は軒並み前年を下回った。

○　消費財需要は 24 年秋以降の買い換え消費促進策の反動で需要が低下している。消費の拡大には所得水準の増大が必要であるが、好調なハイテク産業は新規雇用創出力が弱いため、サービス産業の拡大促進による雇用創出に力点が置かれている。

○　当面は好調な輸出の景気下支え効果が残っている間に構造改革を推進し、ハイテク産業、サービス産業を中心に内需拡大を促進することが中国政府の基本方針。

○　日系自動車部品メーカーの受注が激減し、中国事業の撤退・縮小を余儀なくされている。来年も受注減少が続くことが予想され、これからが本当の正念場になる見通し。

○　中国現地の責任者が本社の指示を待って動くタイプの企業では新たな市場開拓がほぼ不可能であるため、生き残るのは難しい。中国現地責任者に権限が委譲され、中国現地主導で新たな市場開拓に取り組む企業では市場開拓の成功例が見られている。

○　9 月下旬に岩屋前外相が北京を訪問し、何立峰副総理、王毅外相と会談。何立峰副総理は日本との経済交流を進め、日中両国がともに発展することを望むと発言。日中外交に詳しい専門家はこれを中国の対日強硬姿勢の変化と受け止めている。

○　党中央・政府の対日強硬姿勢の変化と並行して、9 月下旬以降、重慶市長顧問会議、上海市長顧問会議には数社の日本企業が招かれ、全体会議で発言を求められるなど、地方政府の日本企業に対する姿勢が若干緩んできているとの指摘がある。しかし、米国企業に対する手厚い対応姿勢と比べると依然として大きな格差が存在している。

Copyright©2026 CIGS. All rights reserved.

1．足許のマクロ経済概況

国家統計局が 10 月 19 日に発表した 26 年 3Q（7～9 月期）の実質 GDP 成長率は前年比＋4.5%と、前期（同＋4.3%）に比べて伸び率が 0.2%ポイント増大（図表 1 参照）。同前期比（年率換算）は 3Q 同＋4.8%と前期（同＋3.6%）に比べて伸び率が高まった。

3Q の消費財小売総額は前年比＋0.7%（2Q 同＋0.2%）と引き続き低い伸びながら前期に比べて小幅上昇した。一方、1～9 月累計固定資産投資は同－7.2%（2Q 同－5.7%）とマイナス幅が拡大した。

3Q の実質 GDP 成長率前年比＋4.5%のコンポーネント別寄与度をみると、消費は同＋2.2%、投資は同＋0.6%、消費と投資合計の内需の寄与度は 2.7%と 3%割れとなった。この落ち込みを外需の同＋1.8%という高い伸びがカバーした形。内需の寄与度は 1Q 同＋4.2%、2Q 同＋3.4%、3Q 同＋2.7%と顕著に低下している。

輸出は、東南アジア向け、アフリカ向け等が引き続き高い伸びを示したほか、米国、欧州向けも 2 桁の伸びとなり、全体でも同＋22.0%と高伸。品目別には半導体・電子部品、自動車等の伸びが高かった。輸入は 20%を上回る高い伸びとなったが、原油、半導体等の価格上昇要因が大きく、実質では同－2.0%と前年を下回った。

実質 GDP 成長率は 1～9 月累計前年比＋4.6%だったが、政府関係者の予想では 4Q はインフラ建設の伸びが高まることが予想されているため、通年では 4.6～4.7%に達する見通し。

【図表 1】主要経済指標（前年比%）

	実質成長率	輸出	輸入	固定資産投資（年初来累計）	消費財小売総額	消費者物価（末値）	PMI 製造業（平均値）
24 年	5.0	7.1	2.3	3.2	3.5	0.1	49.8
25 年	5.0	6.1	0.5	-3.8	3.7	0.8	49.6
24 年 1Q	5.3	4.9	5.0	4.5	4.7	0.1	49.7
2Q	4.7	8.7	5.4	3.9	2.7	0.2	49.8
3Q	4.6	5.3	1.5	3.4	2.7	0.4	49.4
4Q	5.4	9.2	-2.5	3.2	3.8	0.1	50.2
25 年 1Q	5.4	6.9	-6.0	4.2	4.6	-0.1	49.9
2Q	5.2	7.4	0.4	2.8	5.4	0.1	49.4
3Q	4.8	6.9	5.1	-0.5	3.4	-0.3	49.5
4Q	4.5	3.3	3.3	-3.8	1.7	0.8	49.4
26 年 1Q	5.0	11.9	19.6	1.7	2.4	0.9	49.6
2Q	4.3	14.7	23.7	-5.7	0.2	1.1	50.2
3Q	4.5	22.0	22.6	-7.2	0.7	0.7	49.7

（注）四半期データについて、輸出入のデータは筆者が人民元建ての原計数から算出、消費財売上総額は月次の前年比伸び率の平均値。ただし、各年 1Q は国家統計局の公表値。

（資料：国家統計局、CEIC）

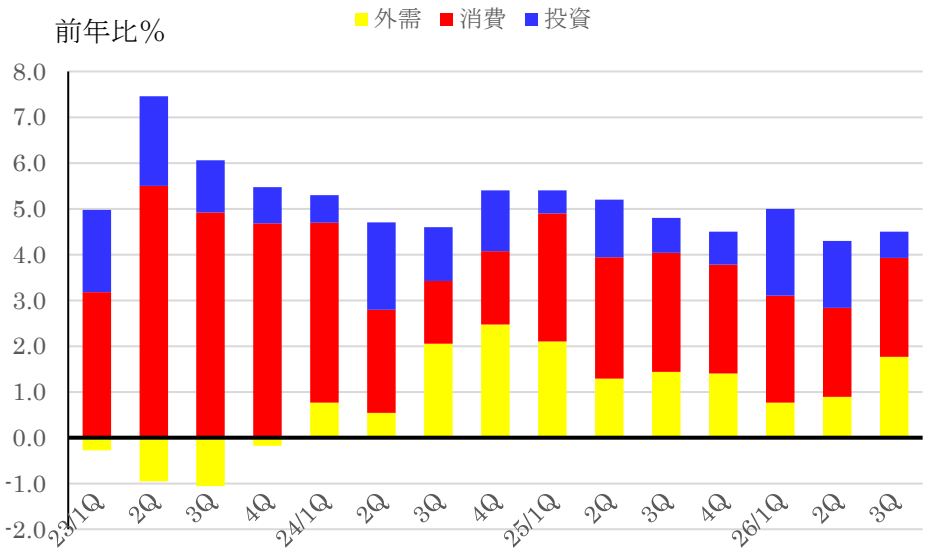
Copyright©2026 CIGS. All rights reserved.

2. マクロ経済指標の推移

（1）3Q（7～9 月期）は内需停滞が一段と顕著化

3Q の実質 GDP 成長率前年比＋4.5%のコンポーネント別寄与度を見ると、消費の寄与度は同＋2.2%と前期（同＋1.9%）を若干上回ったが、投資は同＋0.6%と前期（同＋1.5%）を大きく下回った（図表 2 参照）。このため、消費と投資合計の内需の寄与度は同＋2.7%にまで低下した。2020 年以降で内需の寄与度がここまで低下したのは、20 年上半期の新型コロナ感染拡大初期（1Q 同－5.5%、2Q 同＋2.7%）、22 年 2Q の上海市周辺都市が都市封鎖された時（同－0.6%）、24 年 3Q の地方財政難が極度に深刻化した時期（同＋2.5%）の 3 回しかない。この内需の大幅な落ち込みを外需の寄与度の拡大がカバーした（2Q 同＋0.9%→＋1.8%）。外需については名目ベースでは輸出の伸びを輸入の伸びが若干上回ったが（図表 1 参照）、数量ベースでは輸出の伸び（前年比＋7.2%）が輸入（同－2.0%）を大きく上回った（図表 3 参照）ため、GDP への寄与度が大幅に高まった（図表 2 参照）。

【図表 2】実質 GDP 成長率へのコンポーネント別寄与度推移



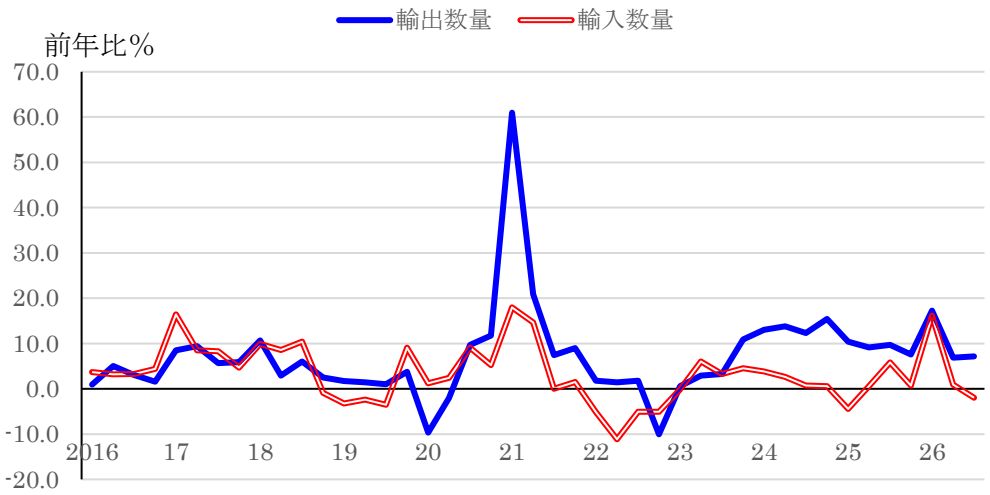
（資料　CEIC）

（2）主要マクロ経済指標の月次推移

主要マクロ経済指標の月次推移を見ると（図表 4 参照）、工業生産は 3Q 前年比＋5.1%と前期（同＋4.6%）を上回った。サービス業生産の伸びは 3Q 同＋4.4%と前期（同＋4.5%）を若干下回った。工業生産、サービス業生産とも 24 年 2Q 以降、概ね 4～6%の範囲内で安定的に推移している。消費（消費財小売総額）は 25 年から本年 1Q まで伸び率の低下傾向が続いたが、2Q、3Q は概ね同＋0～1%の小さな範囲内の横ばい圏内で推移。投資（固定資産投資）だけが本年 1Q を除き、昨年 2Q 以降毎月低下傾向が続き、下落の歯止めがかかっていない。

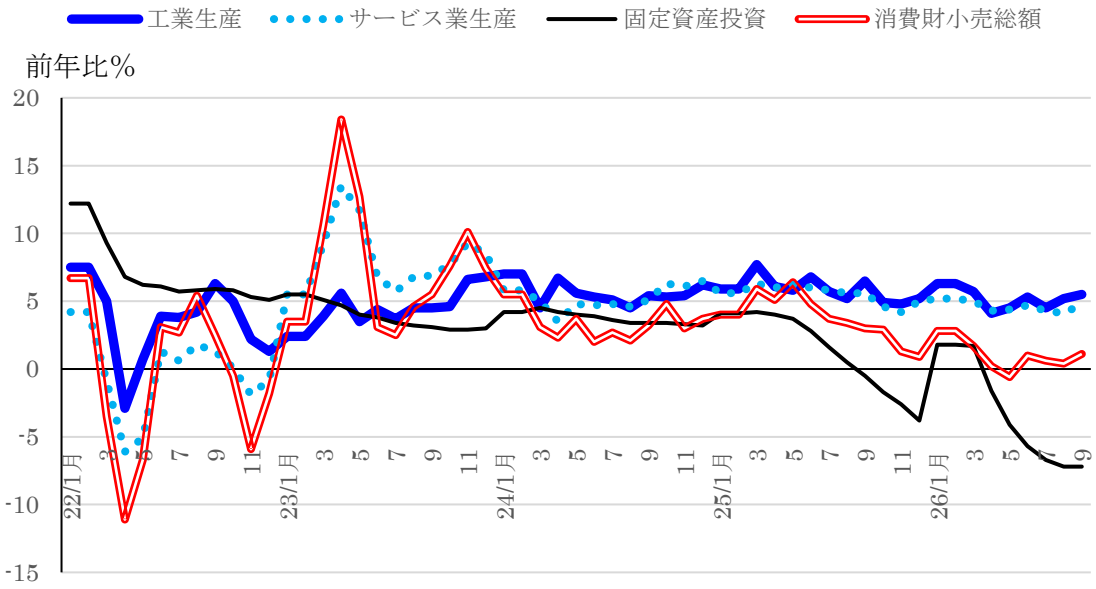
Copyright©2026 CIGS. All rights reserved.

【図表 3】輸出入数量の推移



（資料　CEIC）

【図表 4】主要経済指標の月次推移



（資料 CEIC）

（3）景況感も停滞が持続

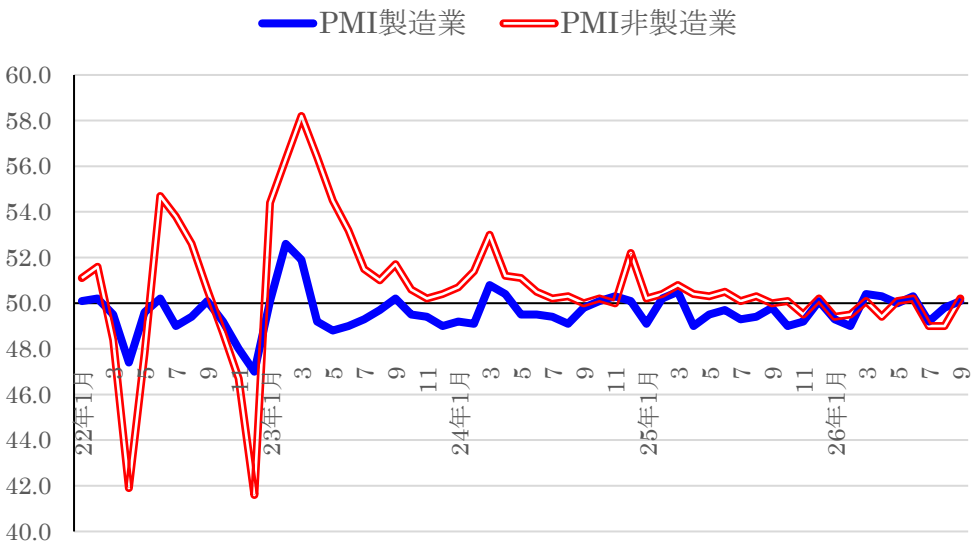
内需の低下傾向が続く中、景況感も停滞が続いている。景況感を示す PMI[1]（購買担当者景気指数）製造業の四半期ベースの平均値は 3Q が 49.7、同非製造業は 49.4

[1] 企業の購買担当者に景況感に関するアンケート調査を実施して集計したもの。50 を上回れば景気は改善、下回ると悪化。

Copyright©2026 CIGS. All rights reserved.

だった。PMI 製造業の推移をみると、23 年 1Q（51.5）、24 年 4Q（50.2）および 26 年 2Q（50.2）以外は 22 年以降、すべて 50 割れが続いている。PMI 非製造業の四半期ベースの平均値は 25 年 4Q 以降 50 割れが続いている（図表 5 参照）。

【図表 5】PMI(購買担当者景気指数)製造業・非製造業



（資料：CEIC）

3. コンポーネント別動向

（1）外需：輸出は東南アジア向けが高い伸び、米国向けも 2 桁の伸び率

26 年 3Q の輸出（人民元ベース）は前年比＋22.0%と前期（同＋14.7%）に比べて伸びが大幅に高まった。その主因は、東南アジア（ASEAN）[2]（同＋33.1%）、アフリカ向け（同＋15.3%）等が高い伸びを保ったことに加え、米国向け（同＋23.5%）、EU 向け（同＋10.0%）も 2 桁の伸びに達した。ASEAN、米国向けは半導体、電子部品、EU 向けは自動車の伸びが大きく寄与した。この間、本年 1～9 月累計の主要輸出先地域別の伸び率は以下の通りである（図表 6 参照）。18 年比では米国、EU 向けの比率が低下したが、ASEAN、アフリカ向けの伸びがそれをカバーしている。

【図表 6】26 年 1-9 月期輸出額の地域別伸び率、輸出額に占める地域別比率（単位：%）

	輸出全体	ASEAN	EU	アフリカ	米国	日本
前年比伸び率	16.4	23.2	11.7	19.4	5.2	4.6
全輸出額に占める比率	100	18.6	14.4	6.0	10.3	3.8
同上（2018 年通年）	100	12.8	16.4	4.2	19.3	5.9

（資料） CEIC）

[2] アセアン向け輸出好調の背景については、当研究所 HP 筆者コラム（25 年 12 月 2 日掲載）「マクロ経済は停滞持続、来年も成長率は緩やかな低下傾向｜中国経済情勢／ヒアリング p.5～6 を参照。URL：dd3bab1abf4cf3b04959e0c579d4d67a2a9ba1f5.pdf

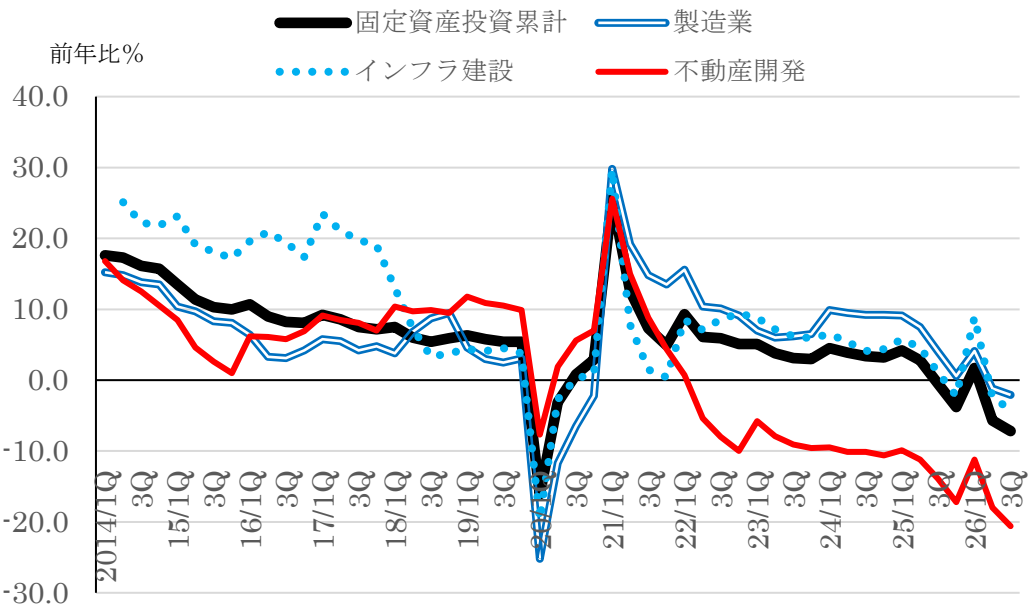
Copyright©2026 CIGS. All rights reserved.

名目ベースでは輸出の伸び（前年比＋22.0%）と輸入の伸び（同＋22.6%）がほぼ同じだったが、前述の通り、実質輸出は前年比＋7.2%と輸入の伸び（同－2.0%）を大きく上回った。このため、外需の GDP への寄与度が＋1.8%と顕著に拡大した。

（2）投資：製造業設備、インフラ建設、不動産開発はすべて前年割れ

26 年 1～9 月累計の固定資産投資は前年比－7.2%と 1～6 月累計（同－5.7%）からさらに低下した。産業分野別の伸び率を見ると、製造業設備投資は 1～9 月累計前年比－2.1%（1～6 月累計－1.2%）、インフラ建設投資は同－4.2%（同－2.4%）、不動産開発投資は同－20.6%（同－18.0%）とすべてにおいてマイナス幅が拡大した（図表 7 参照）

【図表 7】固定資産投資（年初来累計前年比）の推移



（資料 CEIC）

①製造業設備投資

26 年 1～9 月累計の製造業設備投資は前年比－2.1%と 1～6 月累計同－1.2%からマイナス幅がやや拡大した。このうち民間企業は 1～9 月累計が前年比－4.0%と 1～6 月累計（同－3.2%）に比べてマイナス幅がやや拡大。

1～9 月累計の業種別の伸び率を見ると、航空宇宙産業同＋20.2%、電子・通信機器同＋12.5%と引き続きハイテク産業関連は高い伸びを示している。一方、食品製造同－10.3%、金属製品－10.1%、自動車－6.3%など、ハイテク関連以外の業種は軒並み前年を下回っている。

Copyright©2026 CIGS. All rights reserved.

この間、3Q の工業設備稼働率は 73.1%と前期（73.0%）に比べて若干上昇したが、依然として 2013 年の統計開始以来の最低水準（16 年 1Q72.9%）に近い水準で推移している（図表 8 参照）。

この間、1～9 月累計の企業収益率を見ると、5.68%と 1～6 月累計（5.70%）を若干下回った。こちらについてももうしばらく様子を見ないと 22 年以降の下降傾向に歯止めがかかったと判断できる状況ではない（図表 9 参照）。

【図表 8】工業設備稼働率の推移



（資料 CEIC）

【図表 9】企業利益率（工業企業主営業務収入利潤率、年初来累計前年比）の推移



（資料 CEIC）

②インフラ建設投資

1～9 月累計のインフラ建設投資は前年比－4.2%と 1～6 月累計（同－2.4%）に比べてマイナス幅が拡大した（図表 7 参照）。不動産市場の停滞により不動産開発投資の削減が続き、地方政府の財源不足が深刻化しているため、それがインフラ建

Copyright©2026 CIGS. All rights reserved.

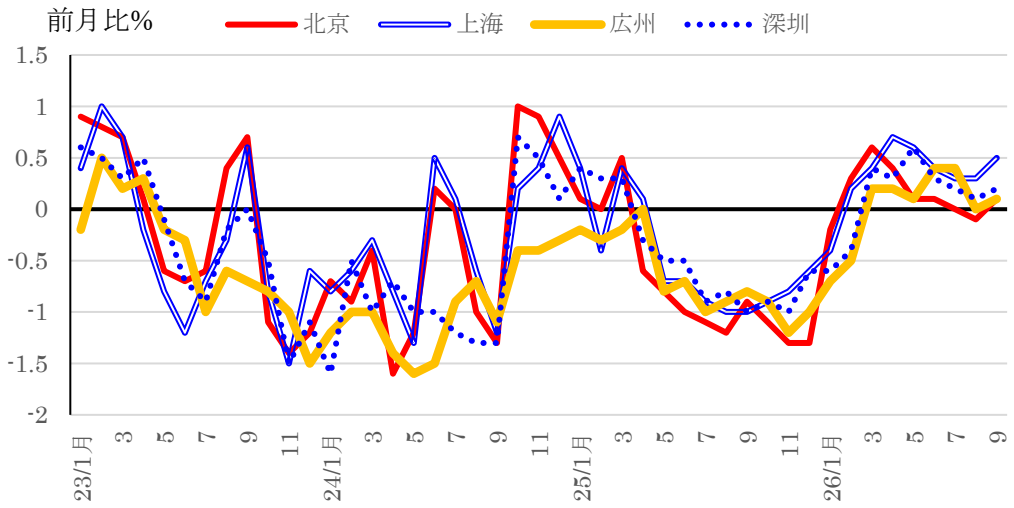
設投資拡大の足枷となっている。不動産市場の停滞は今後も続く見通しであるため、インフラ建設投資の伸び悩み傾向も持続すると見られている。ただし、本年は第十五次 5 か年計画の初年度であるため、中央政府もインフラ建設投資の拡大に注力している。4 月末に党中央政治局会議で「6 つのネットワーク」建設プロジェクトがインフラ建設投資の中核事業として提示された。具体的には、広域水利、新型電力、演算力、次世代通信、都市地下インフラ、物流の各ネットワークを指す。この方針が新たに示されたため、その後、大型インフラ建設計画の練り直しが行われ、インフラ建設の本格的開始時期が遅れた。従来の計画では本年 3Q にはインフラ建設投資の伸びが拡大する計画だったが、環境への影響審査、地方政府の財源難等の要因から 4Q 以降にずれ込んでいる。

③不動産開発投資

1～9 月累計の不動産開発投資は前年比－20.6%と 1～6 月累計（同－18.0%）に比べてマイナス幅がさらに拡大した（図表 7 参照）。

北京、上海、広州、深圳の中古住宅販売価格前月比の推移を見ると、本年 1Q 入り後、下落に歯止めがかかっている（図表 10 参照）。ただし、8～9 月は上海を除く 3 都市が前月比横ばい圏内で推移しており、3～7 月に見られた上昇傾向が鈍化している。このため、今後も回復傾向が持続するかどうかは当面の価格の推移を見守る必要がある。また、価格の下落傾向に歯止めがかかったのは北京、上海、広州、深圳の 1 級都市だけであり、その他の 2 級、3 級以下の都市については不動産の過剰在庫の水準が依然として高止まりしていることから、価格下落傾向に歯止めがかかっていない（図表 11 参照）。

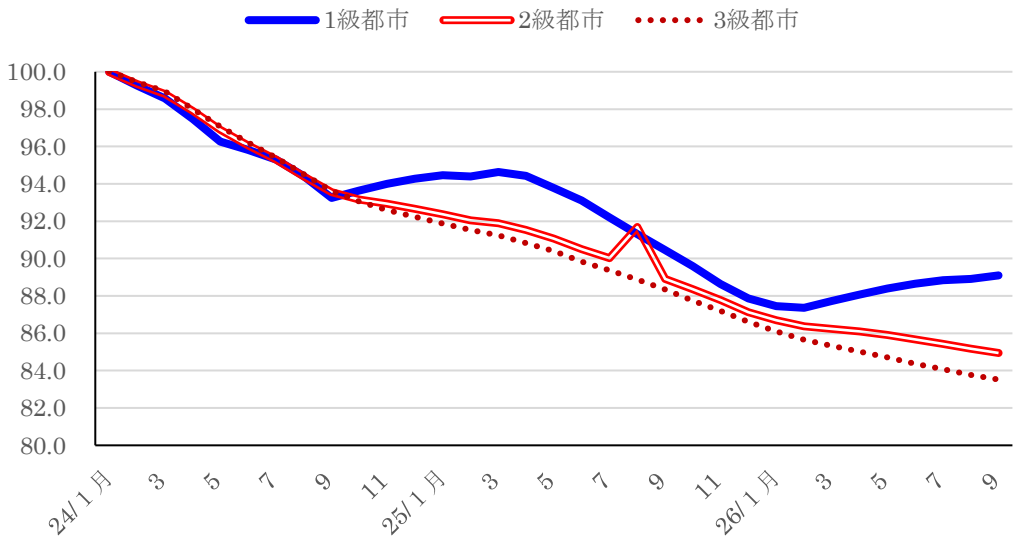
【図表 10】北京、上海、広州、深圳の中古住宅販売価格前月比の推移



（資料 CEIC）

Copyright©2026 CIGS. All rights reserved.

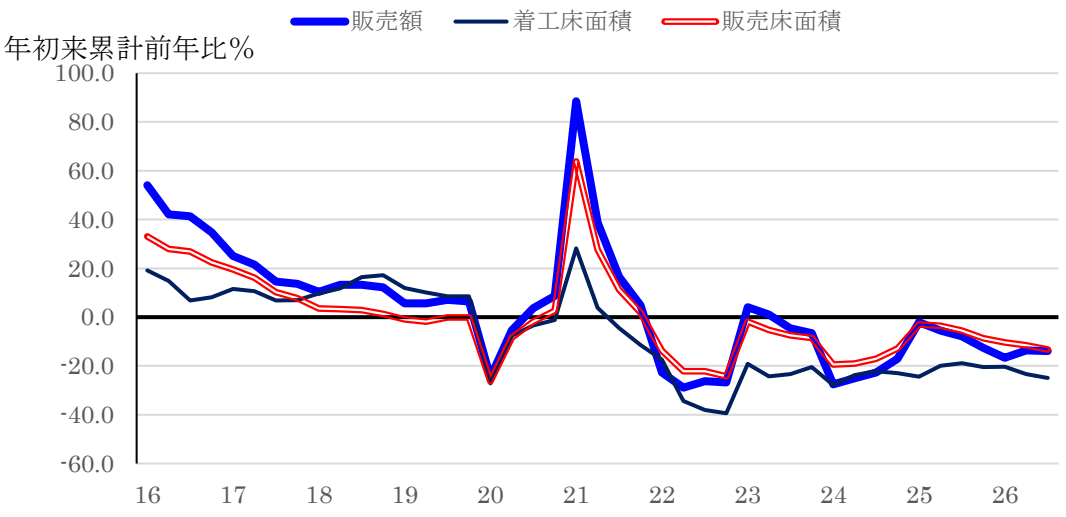
【図表 11】70 大都市 1～3 級都市別住宅販売価格指数の推移（2024 年 1 月＝100）



（資料 CEIC）

この間、不動産販売額、販売・着工床面積（年初来累計前年比）を見ると（図表 12 参照）、1～9 月累計の不動産販売額は前年比－13.9%（1～6 月累計同－13.6%）、販売面積は同－13.2%（同－11.6%）、不動産開発投資の動向を示す着工床面積は同－24.9%（同－23.4%）といずれもマイナス幅の拡大が続いている。1Q 入り後に 1 級都市と一部の 2 級都市で不動産販売価格の下落に歯止めがかかる変化が見られたが、販売金額・面積、着工床面積を見る限り、不動産市場の深刻な停滞に回復の兆しは見られていない。

【図表 12】不動産販売額、販売・着工床面積



（資料：CEIC）

Copyright©2026 CIGS. All rights reserved.

（3）消費：商品販売は伸び悩む一方、サービス消費は底堅い

3Q の消費財小売総額は前年比＋0.7％と 1Q（同＋0.2%）に比べて伸び率が高まった。最近国家統計局が新たに公表を開始した、消費財・サービス販売総額を見ると、本年 1～9 月期は前年比＋2.6%。このうち、商品販売額は同＋1.1％であるのに対して、サービス販売額は同＋5.0％とサービス消費は底堅い推移を辿っている。消費財の消費については、2024 年秋以降、景気刺激策として実施された買い換え消費促進策は需要を先食いさせた。このため、その反動によって需要が低下しているほか、消費促進の補助金支出の対象範囲も縮小されたため、それらが相俟って、足許の需要停滞が続いている。これに対してサービス消費は景気刺激策の対象でなかったため、需要の先食いが行われていない。以上の要因を背景に、足許は商品の需要が停滞している一方、サービス消費の伸びは消費財販売ほど伸び率が低下していない。

地域別には、沿海部の不動産価格の高騰による生活費上昇を苦にしてファミリー層、若年層が沿海部主要都市から、成都、重慶、武漢、長沙、合肥等内陸部主要都市にシフトしている影響で、内陸部主要都市の消費は沿海部主要都市に比べて伸びがやや高い傾向がある。10 月上旬の国慶節前後の連休では国内旅行者で地方都市を訪れる人出が多かったという話を数名の日本人や中国人から聞いた。ただし、引き続き贅沢消費を抑制する傾向は強く、一人当たりの消費額は伸び悩んでいる。

先行きの消費については、消費財の消費拡大は期待できないため、サービス消費の促進に注力していく方針が示されている。具体的には、高齢者向け医療・介護、幼稚園、育児補助、飲食サービス、宿泊業、文化・旅行、健康増進、スポーツなど幅広い分野のサービス消費活性化を目指す方針。サービス分野については、潜在的な需要は存在するが、中国企業が供給するサービスの質が消費者ニーズを満たす水準に達していないことがサービス消費が伸び悩んでいる原因であると考えられている。そこで、サービス業の供給の質の高度化促進により、生活サービス消費の需要拡大を目指すことが政府の消費拡大のための構造改革政策方針である。

消費の拡大には所得水準の増大が必要であるが、現在の中国経済の成長を牽引しているハイテク産業は、生産が生み出す付加価値は高いが、新規雇用創出力が弱いという特徴がある。このため、雇用拡大のためにはサービス産業の拡大が必要であると考えられ、ここに力点が置かれている。

（4）先行き見通し

輸出の先行きについては、米国を中心とする AI 需要の急拡大が引き起こすハイテク産業の需要増大が続く限り、半導体関連の輸出は高い伸びが続く見通し。一方、電気自動車、リチウムイオン電池、太陽光パネルなど「内巻き」（中国国内での過剰生産による価格下落、企業収益の悪化）を背景とする輸出ドライブに対しては、東南アジア、EU 諸国等が警戒感を強めているため、中国企業は輸出から現地生産へ

Copyright©2026 CIGS. All rights reserved.

のシフトを余儀なくされていくと予想されている。とくにEU向け電気自動車輸出については、中国とEUの間で合意が成立し、中国企業が輸出自主規制により輸出増加を抑制する方向が固まった。これが今後徐々に輸出の伸び率の低下をもたらすと考えられることから、輸出による成長率下支えの寄与度は今後徐々に低下していくと予想されている。

この間、中国政府は第十五次5か年計画の大方針の下、ハイテク産業の競争力強化、「6つのネットワーク」建設（広域水利、新型電力、演算力、次世代通信、都市地下インフラ、物流の各ネットワーク）の促進、サービス産業の質向上による需要拡大という3本柱の構造改革を推進している。

半導体、電子機器・電子部品、AI、データセンター、電力（発電、送電、変電）、ロボット、航空・宇宙関連（ドローンを含む）、バイオ医薬等のハイテク産業は今後数年間、高い伸びを持続すると予想されている。しかし、これらの産業に共通する特徴は雇用創出力の弱さである。これらの産業が生み出す付加価値は大きいが、その仕事は少数のエリート層を中心とした雇用創出効果に留まる傾向が強い。

このため、ハイテク産業の発展を促進する構造政策は短期的な雇用創出効果が乏しいため、並行して雇用創出のための景気刺激策が必要となる。幸いなことに現在の中国経済は半導体、自動車を中心に輸出の増加が続き、輸入の伸び率低下と相まって外需のGDP成長率への寄与度が顕著に高まっている。この外需の寄与度は上記のような理由から徐々に低下していく見通しであるが、当面の一定期間は雇用下支えの効果を発揮すると期待されている。この外需の景気下支え効果が残っている間に構造改革を推進し、消費、投資の内需拡大を促進するというのが中国政府の基本方針となっている。構造改革の推進による内需拡大が、現在の輸出拡大による外需依存体質を改善し、米国、EU、東南アジア諸国等との貿易摩擦問題の根本的な解決につながることを展望している。

投資のうち製造業設備投資については、ハイテク産業の好調持続にもかかわらず、設備稼働率、収益率がともに低下傾向にあることから、伸び率鈍化傾向が続いている。ただし、インフラ建設投資については、本年が第十五次5か年計画の初年度であるため、チベットでの世界最大の大型ダム建設、「6つのネットワーク」建設などインフラ建設プロジェクトが本格的に動き出す。これが4Qのインフラ建設投資の伸び率回復につながると見込まれている。不動産市場は依然として2級以下の地方都市において不動産の余剰在庫の水準が高く、不動産価格の下落傾向に歯止めがかかるまで、まだかなりの時間を要すると見られている。

以上を前提に先行きを展望すれば、投資全体としては4Qの寄与度が拡大する見通し。

消費については、経済成長率の低下を背景に所得の伸び悩みが続くほか、新規雇用の創出もすぐには期待できないため、消費財販売、サービス消費とも下期は上期並みの停滞が続く見通し。

このため、1～9月期累計の実質GDP成長率が4.6%に達しているが、インフラ

Copyright©2026 CIGS. All rights reserved.

建設拡大の下支えにより 4Q の GDP 成長率が若干改善し、通年では 4.6～4.7%程度に達する見通し。

来年以降も不動産市場の停滞に加えて、人口減少に伴う労働力の減少、大型インフラ建設の減少、都市化の減速等を背景に緩やかな減速傾向が続く見通し。

4. 日系自動車部品メーカーは受注減少が続き、これからが正念場

(1) 自動車販売台数減少によるサプライヤーの受注減

最近の中国市場では新エネルギー車(電気自動車、プラグイン・ハイブリッド車)の中国企業の市場シェア急拡大により、日系自動車完成車メーカー3 社の販売台数が大幅に低下している（図表 13 参照)。加えて、中国企業の技術力向上を背景に、日本企業に比べて価格の低い中国製部品による日本企業製品の代替が進んでいる。

【図表 13】日系自動車 3 社の中国での自動車販売台数（単位・万台）

	23 年	24 年	25 年	26 年見通し（23 年比）
トヨタ	190.8	177.6	178.0	144.4（－24.3%）
ホンダ	123.4	85.2	64.5	39.0（－68.4%）
日産	79.4	69.7	65.3	44.7（－43.7%）

（注）26 年見通しは 1～9 月の前年比伸び率が続くと仮定して試算

（資料　マークラインズ、中国自動車販売統計）

このため、3 社の生産拠点が集中している広州市では、日系自動車部品メーカーの受注が減少し、中国事業の撤退・縮小を余儀なくされている。

とくに厳しい状況に置かれているのは販売台数の減少幅が大きいホンダ系列のサプライヤー。本年のホンダの中国国内販売台数見通しは 23 年対比で 3 分の 1 以下に減少する見通しである。他の 2 社も本年の減少幅は大きく、本年 1～9 月累計前年比はトヨタが約 2 割減、日産が約 3 割減、ホンダが約 4 割減となっている。来年も減少傾向が続くことが予想されているため、「体力の限界に近付いているサプライヤーも増えてきており、これからが本当の正念場になる」（邦銀広州支店長）由。

中国市場からの撤退は退職金の支払い、中国政府から受けてきた優遇措置に関するコスト負担、工場敷地の原状復帰など様々な手続きとコスト負担を伴うため、多大な労力と長い時間を要する。撤退する企業単独では処理しきれないため、金融機関、商社、弁護士等の助けを得ながら場合によっては何年も時間をかけて撤退を完了することになる。

(2) サプライヤーが生き残るための条件

こうした厳しい経営環境の下、大半の自動車関連サプライヤーは中国事業の縮

Copyright©2026 CIGS. All rights reserved.

小・撤退を余儀なくされている。それでも一部の企業は中国企業からの受注を拡大して生き残りを図っている。生き残りを目指して新たな中国市場開拓にチャレンジしている企業は、中国現地サイドにマーケティング機能を持っている企業である。

ある日系銀行の支店長によれば、中国現地の責任者が本社の指示を待ってそれを忠実に執行するタイプの日本企業が全体の 7 割程度を占めており、そうした本社頼みの企業では中国現地で新たな市場開拓を行うことはほぼ不可能である。そうした企業は中国市場で生き残る可能性が低い。一方、全体の 3 割程度の企業は中国現地に一定の権限が委譲され、市場開拓機能が委ねられているため、中国現地主導で新たな中国市場の開拓に取り組んでいる。そうした企業の中で、製品の品質が高く、信頼性、安定性が評価されている企業は中国企業の新たな納入先開拓に成功している由。

5. 中国政府の対日強硬姿勢に変化の兆し

(1) 岩屋前外相と何立峰副総理、王毅外相の会談に対する評価

9 月下旬に岩屋前外相が北京を訪問し、何立峰副総理、王毅外相と会談を行った。昨年 11 月以降、日中間のハイレベルの交流機会が途絶えている中で、党中央政治局員 21 名（9 月下旬時点、定数は 24 名）のうち 2 名が前外相の岩屋氏と会談したという事実は中国側の対日強硬姿勢の変化と受け止められている。

とくに何立峰副総理は日本との経済交流を進め、日中両国がともに発展することを望むといった前向きな発言をしたと報じられている。

その一方、岩屋前外相訪中に際して、別の中国政府高官が日本側に対する厳しい発言をしたことから、現地駐在の日本企業関係者の一部には、今回の 2 つの会談が中国政府の対日強硬姿勢の変化と受け止めるのは楽観的であるとの見方もある。

この楽観論を打ち消す見方に対して、日中外交関係に詳しい複数の専門家は筆者との面談において概略以下のようにコメントした。

「中国の外交姿勢として、序列の高い人物が融和的な発言をした後で、それよりも序列の低い人物がその発言とは異なる厳しい姿勢を示してバランスを取ることはよくある。今回の何立峰副総理の発言内容は彼個人の裁量で発言できるものではなく、さらに上層部の許可を得ていなければ発言できない。したがって、何立峰副総理がこうした発言を行ったことは中国の党中央・政府の対日強硬姿勢の変化と受け止めていい」

(2) 地方政府の対日姿勢にも変化の兆し

こうした党中央・政府の対日強硬姿勢の変化と並行して、地方政府の日本企業に対する姿勢も若干緩んできているとの指摘がある。河野洋平元衆議院議長が日本国際貿易促進協会会長として訪中を予定していたが、その逝去により、橋本岳衆議院議員が会長代行として 6 月に訪中した。その際に中国外務省の華春瑩外務次官と会談を行ったことが、中国側の対日姿勢変化の最初の兆しだったと見られている。

Copyright©2026 CIGS. All rights reserved.

昨年 11 月以降、それまでは日本の経済団体の訪中も延期され、中国地方政府主催の重要会議において、従来は毎年発言を求められていた日本企業の代表者が招かれない、または発言機会を与えられない、座席の位置も第一列から外されるといった状況が続いていた。

しかし、9 月下旬に開催された重慶市長顧問会議、10 月中旬に開催された上海市長顧問会議では、いずれにおいても数社の日本企業が招かれ、全体会議で発言も行うなど、地方政府の対応にも変化が見られている。

このように少しずつ日本企業に対する地方政府の姿勢も融和方向に変化しているが、米国企業に対する手厚い対応姿勢とは大きな格差が存在している。前述の上海市長顧問会議でも基調講演を行ったのは米国企業だった。昨年まで冷遇されていた米国企業について、本年入り後、中国政府との関係が正常化している状況と比較すると、日本企業の置かれている位置づけは依然として厳しい。以前であれば日本企業のトップが面談を申し入れれば会うことができた地方政府のトップとの面談は依然として受け入れてもらえない状況が続いている。

こうした日本企業が置かれている厳しい状況が高市首相にどこまで理解されているのかという不安を複数の日本企業関係者が筆者に伝えた。

(3) 注目は APEC 首脳会議における中国側の対応

以上のように 9 月下旬以降、中国側の対日強硬姿勢が若干融和方向に変化する兆しを指摘する見方は多い。しかし、その変化は中国に詳しい政府関係者、専門家、日本企業関係者にはよく理解されているが、日本国内ではそれほど理解されてはいない。むしろ、中国に出張すれば当局によって拘束されて日本に戻ってくることができないリスクがあることを心配して中国出張を控えている日本企業関係者が依然として多いのが実情である。

こうした状況を打開し、日本企業関係者が安心して中国を訪問できる環境を整えるためには、11 月 18～19 日に深圳で開催される APEC 首脳会議における高市首相に対する中国政府の対応がカギを握っている。日中関係に詳しい専門家、有識者、日本企業関係者の間では、11 月 APEC において日中首脳会談が実現する可能性はほとんどないという見方が共有されている。トランプ大統領、プーチン大統領などに対する厚遇と高市首相に対する冷遇が顕著になれば、岩屋－何立峰、王毅会談の実現で日本側に生じ始めた関係改善に関する若干の期待が吹き飛ぶ可能性を指摘する見方は専門家、日本企業関係者の大多数である。

その結果はまもなく判明する。

以上

Copyright©2026 CIGS. All rights reserved.